

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年7月31日

上場会社名 株式会社MAGねっとホールディングス
 コード番号 8073 URL <http://www.magnet-hd.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長
 四半期報告書提出予定日 平成21年8月7日
 配当支払開始予定日 —

上場取引所 JQ

(氏名) 大島 嘉仁

(氏名) 吉田 智大

TEL 03-5643-0620

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	2,676	△69.5	△2,497	—	△2,556	—	△3,326	—
21年3月期第1四半期	8,787	—	1,731	—	1,284	—	△509	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	△171.00	—
21年3月期第1四半期	△22.22	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	28,954	4,657	11.3	167.90
21年3月期	33,908	7,938	19.3	336.87

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 3,266百万円 21年3月期 6,553百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期	6,200	△62.9	1,200	△40.4	1,200	△8.6	420	—	21.59
連結累計期間	15,500	△63.3	3,050	120.6	3,000	351.1	1,050	—	53.97

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
- | | |
|-----------------|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う変更 | 無 |
| ② ①以外の変更 | 無 |
- (4) 発行済株式数(普通株式)
- | | | | | |
|----------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 22年3月期第1四半期 | 19,455,339株 | 21年3月期 | 19,455,339株 |
| ② 期末自己株式数 | 22年3月期第1四半期 | 346株 | 21年3月期 | 157株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) | 22年3月期第1四半期 | 19,455,007株 | 21年3月期第1四半期 | 22,907,697株 |

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

・定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期における日本経済は、一部で株価や生産の回復の兆しがありましたが、個人消費や住宅投資は雇用・所得環境の悪化により支出を抑える傾向が強まり、国内景気は予断を許さない環境で推移しております。

不動産業界では市況の底からは脱したとの見方もあるものの、需要の回復は認められず、市場は停滞局面が続きました。また、金融環境においても目立った改善は見られず、依然厳しく推移しています。

当社グループは、このような状況を総合的に捉えた上で変化に対応し、安定した事業運営を行うべく、特に営業キャッシュフローの獲得を今期の最大の経営課題として掲げ、このキャッシュフローを経営の軸としたグループ体制の確立及び強化を図ると同時に、経営資源の選択と集中を継続し組織改革を進めて参りました。

これにより、金融危機による景気の冷え込みに加え、金融事業において与信の厳格化を推し進めたことなどにより、売上高、損益面ともに前年同期を大きく下回りましたが、反面、営業キャッシュフローにおいては当初の予定通り、大幅なプラスにて推移いたしました。

以上の結果、当第1四半期の売上高は26億76百万円(前年同期比69.5%減)、営業損失24億97百万円(前年同期は営業利益17億31百万円)、経常損失25億56百万円(前年同期は経常利益12億84百万円)、四半期純損失33億26百万円(前年同期は四半期純損失5億9百万円)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりです。

[不動産関連事業]

㈱MAGねっと(平成21年7月1日に㈱VESTAに商号を変更)の賃貸保証事業は、業界最大手としてのレベルアップを目指し、引き続き営業力の強化を図りましたが、不動産市況低迷の影響を受け、受託数が伸び悩みました。しかしながら、キャッシュフロー体制の強化に伴い、延滞立替金発生後、回収に至る迄の期間の大幅短縮等、経営課題について着実に成果を上げました。但し、前年度第2四半期に㈱イーマックス(現㈱SOA)を連結の範囲から除外したこともあり、売上高は前年同期比70.1%減の7億64百万円、営業損失は5億37百万円となりました。

[金融・投資関連事業]

㈱ジャスティス債権回収においては、第1四半期は買取債権の新規取得がなく、特に前期末に買取を行った債権の調査に集中したことにより、売上については低調に推移いたしました。㈱Jファクターにおいては、保有債権に対する与信の厳格運用の影響から約15億円の貸倒関連費用が増加いたしました。同じく与信の厳格運用による早期回収の成果から、更なる財務の健全化が進みました。以上により、売上高は前年同期比75.2%減の4億78百万円、営業損失は19億34百万円となりました。

[パソコン関連製品販売事業]

㈱T・ZONEストラテジのDIY事業部は、他店にない質の向上と仕入努力により顧客満足度を高め、また変化に機敏に対応しながらローコスト経営の徹底を図りました。しかしながら、一般消費の落ち込みにより売上高は前年同期比13.4%減の9億66百万円、営業損失は1億12百万円となりました。

[システム開発関連事業]

㈱T・ZONEストラテジのストラテジ事業部は、価格競争に加え景況感の悪化からくる設備投資の縮小、凍結等で厳しい状況下にありました。売上高は前年同期比26.2%減の4億30百万円となりましたが、営業利益は相対的に原価率が改善し26.7%増の1億14百万円となりました。

[その他事業]

その他の事業につきましては、経営資源の選択と集中を推し進めた結果、不採算事業からの撤退、事業規模の縮小により売上高は前年同期比92.7%減の36百万円、営業損失は48百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

総資産は、前連結会計年度末に比べ49億53百万円減少し、289億54百万円となりました。主に現金及び預金が5億35百万円、商業手形が3億50百万円、受取手形及び売掛金が13億36百万円、立替金が4億64百万円それぞれ減少したことによるものです。

負債は16億73百万円減少し、242億97百万円となりました。主に社債の償還20億円によるものです。

純資産は32億80百万円減少し、46億57百万円となりました。主に当第1四半期純損失33億26百万円の計上によるものです。

(連結キャッシュ・フローの状況)

営業活動によって得られた資金は、22億38百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失27億17百万円を計上した一方で、貸倒引当金の増加額20億17百万円のほか、売上債権や買取債権等の運転資本が収入となったこと等によるものです。

投資活動によって使用された資金は、4億71百万円となりました。これは主に、貸付による支出1億95百万円、敷金・保証金の差入1億95百万円によるものです。

財務活動によって使用された資金は、23億3百万円となりました。これは主に、社債の償還20億円によるものです。

この結果、当第1四半期末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ5億35百万円減少し、16億57百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期の業績の進捗は、当社の主要な子会社である㈱MAGねっと(現㈱VESTA)及び㈱ジャスティス債権回収の業績が低調に推移したこと、並びに、第2四半期までに計上を見込んでいた㈱Jファクターの貸倒関連費用の増加があったことから当初の業績予想を下回っておりますが、㈱VESTAにおいては営業体制の強化を実施しており、9月に向けて不動産賃貸市況が活発化することから業績回復が見込まれることに加え、㈱ジャスティス債権回収についても第1四半期中に行っていた前期末の新規買取債権の調査が完了したことによって、第2四半期以降の回収業績の好転が予測されることから、第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては据え置きいたします。

なお、業績予想につきましては、本日現在において入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績は、様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 簡便な会計処理

1) 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末において算定した貸倒実績率等を使用して一般債権の貸倒見積高を算定する方法によっております。

2) 棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関して、一部子会社では収益性の低下が明らかなものについてのみ、正味売却価額を見積り、簿価切下げを実施する方法によっております。

3) 連結会社相互間の債権債務及び取引の相殺消去

連結会社相互間の債権債務の相殺消去

当該債権の額と債務の額に差異が見られる場合には、合理的な範囲内で当該差異の調整を行わないで債権と債務を相殺消去しております。

連結会社相互間の取引の相殺消去

取引金額に差異がある場合で当該差異の重要性が乏しいときには、親会社の金額に合わせる方法により相殺消去しております。

4) 未実現損益の消去

四半期連結会計期間末在庫高に占める当該棚卸資産の金額及び当該取引に係る損益率を合理的に見積って計算しております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,657	2,193
商業手形	202	553
受取手形及び売掛金	1,669	3,006
営業貸付金	11,365	11,506
立替金	2,611	3,075
買取債権	8,224	8,528
商品及び製品	171	185
仕掛品	14	17
原材料及び貯蔵品	2	3
その他	2,095	2,258
貸倒引当金	△4,863	△2,882
流動資産合計	23,153	28,445
固定資産		
有形固定資産	1,207	346
無形固定資産		
のれん	221	230
その他	665	609
無形固定資産合計	887	839
投資その他の資産		
破産更生債権等	6,477	6,455
その他	1,757	2,350
貸倒引当金	△4,528	△4,528
投資その他の資産合計	3,707	4,276
固定資産合計	5,801	5,463
資産合計	28,954	33,908
負債の部		
流動負債		
買掛金	324	522
短期借入金	1,849	1,637
1年内償還予定の社債	4,000	—
未払金	617	1,057
未払法人税等	97	315
債務保証損失引当金	6,489	6,495
訴訟損失引当金	2,436	2,436
その他	3,767	2,677
流動負債合計	19,583	15,143
固定負債		
社債	4,250	10,250
長期借入金	351	447
その他	112	129
固定負債合計	4,714	10,827
負債合計	24,297	25,970

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,609	7,609
利益剰余金	△4,305	△1,015
自己株式	△0	△0
株主資本合計	3,303	6,593
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7	△7
繰延ヘッジ損益	△13	△3
為替換算調整勘定	△31	△29
評価・換算差額等合計	△36	△39
少数株主持分	1,391	1,384
純資産合計	4,657	7,938
負債純資産合計	28,954	33,908

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	8,787	2,676
売上原価	4,902	1,446
売上総利益	3,884	1,230
販売費及び一般管理費	2,152	3,727
営業利益又は営業損失(△)	1,731	△2,497
営業外収益		
受取利息	30	10
受取配当金	0	—
雑収入	89	22
営業外収益合計	120	32
営業外費用		
支払利息	266	29
支払手数料	57	2
持分法による投資損失	131	46
為替差損	37	—
雑損失	74	12
営業外費用合計	568	90
経常利益又は経常損失(△)	1,284	△2,556
特別利益		
投資有価証券売却益	6	0
匿名組合投資利益	3	—
貸倒引当金戻入額	12	0
債務保証損失引当金戻入額	314	78
その他	13	3
特別利益合計	350	82
特別損失		
減損損失	—	230
投資有価証券売却損	—	11
その他	—	1
特別損失合計	—	244
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,634	△2,717
法人税、住民税及び事業税	438	26
過年度法人税等	1,373	—
法人税等調整額	314	576
法人税等合計	2,126	602
少数株主利益	16	6
四半期純損失(△)	△509	△3,326

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,634	△2,717
減価償却費	150	121
減損損失	—	230
のれん償却額	39	5
受取利息及び受取配当金	△30	△10
支払利息	266	29
持分法による投資損益(△は益)	131	46
投資有価証券売却損益(△は益)	△6	11
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	2,017
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△19	—
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△1	—
債務保証損失引当金の増減額(△は減少)	△314	△6
営業貸付金の増減額(△は増加)	△1,630	140
売上債権の増減額(△は増加)	△133	1,313
買取債権の増減額(△は増加)	△433	303
商業手形の増減額(△は増加)	88	350
たな卸資産の増減額(△は増加)	459	17
預け金の増減額(△は増加)	△467	31
未収入金の増減額(△は増加)	△201	△6
立替金の増減額(△は増加)	△286	464
前渡金の増減額(△は増加)	△186	0
仕入債務の増減額(△は減少)	39	△197
その他	△110	411
小計	△1,011	2,558
利息及び配当金の受取額	115	36
利息の支払額	△214	△82
法人税等の支払額	△2,344	△275
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,454	2,238
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△60	—
定期預金の払戻による収入	60	—
有形固定資産の取得による支出	△31	△8
無形固定資産の取得による支出	△420	△83
投資有価証券の取得による支出	△973	—
投資有価証券の売却及び償還による収入	3,317	80
関係会社株式の取得による支出	—	△98
貸付けによる支出	△1,570	△195
貸付金の回収による収入	0	—
敷金及び保証金の差入による支出	△10	△195
敷金及び保証金の回収による収入	11	29
その他	△3	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	318	△471

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	12,041	528
短期借入金の返済による支出	△12,876	△729
長期借入れによる収入	3,766	—
長期借入金の返済による支出	△6,981	△95
社債の発行による収入	5,000	—
社債の償還による支出	—	△2,000
その他	0	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	950	△2,303
現金及び現金同等物に係る換算差額	△12	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,197	△537
現金及び現金同等物の期首残高	5,859	2,193
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	2
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,661	1,657

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	不動産 関連 事業 (百万円)	金融・投資 関連 事業 (百万円)	パソコン 関連製品 販売事業 (百万円)	システム 開発関連 事業 (百万円)	スポーツ 用品等製造 販売事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1)外部顧客に対する 売上高	2,557	1,933	1,116	583	2,102	493	8,787	—	8,787
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替高	1	1,065	2	166	0	82	1,318	(1,318)	—
計	2,558	2,998	1,118	750	2,102	576	10,105	(1,318)	8,787
営業利益	218	2,171	2	90	198	7	2,690	(958)	1,731

(注)1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品及び事業内容

- (1)不動産関連事業・・・・・・・・・・不動産売買・不動産賃貸仲介・賃貸保証・不動産鑑定
評価事業、不動産の物件管理・賃貸管理
- (2)金融・投資関連事業・・・・・・・・・・投資事業、債権回収・企業再生事業、卸金融・商業手形
再割引事業
- (3)パソコン関連製品販売事業・・・・パソコン本体・周辺機器・パーツ等の販売事業
- (4)システム開発関連事業・・・・・・・・システム・ネットワークの開発・アウトソーシング事業
- (5)スポーツ用品等製造販売事業・・・・ゴルフ用品販売事業、ヘルスケア用品販売事業
- (6)その他事業・・・・・・・・・・販売促進を電話にて行うコールセンター事業、株式公開
準備を含む企業経営コンサルタント事業、情報提供サー
ビス事業、催事等の請負事業

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	不動産 関連 事業 (百万円)	金融・投資 関連 事業 (百万円)	パソコン 関連製品 販売事業 (百万円)	システム 開発関連 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	764	478	966	430	36	2,676	—	2,676
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	13	14	1	46	0	75	(75)	—
計	777	493	968	476	36	2,752	(75)	2,676
営業利益 又は営業損失(△)	△537	△1,934	△112	114	△48	△2,518	20	△2,497

(注)1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品及び事業内容

- (1)不動産関連事業・・・不動産売買・不動産賃貸仲介・賃貸保証・不動産鑑定
評価事業、不動産の物件管理・賃貸管理
- (2)金融・投資関連事業・・・投資事業、債権回収・企業再生事業、卸金融・商業手形
再割引事業
- (3)パソコン関連製品販売事業・・・パソコン本体・周辺機器・パーツ等の販売事業
- (4)システム開発関連事業・・・システム・ネットワークの開発・アウトソーシング事業
- (5)その他事業・・・株式公開準備を含む企業経営コンサルタント事業、情報
提供サービス事業、催事等の請負事業、集金代行業

(6)株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。